

沖縄電力

2011—2012

地域とともに、地域のために



The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

すべてのお客さまのために

沖縄電力はわが国の一般電気事業者10社の一角を占め、日本の南西端に位置する沖縄県（人口約140万人）を供給エリアとしています。沖縄県は、日本で唯一、亜熱帯気候に属し、明るい太陽と一年中暖かい気候に恵まれ、さんご礁とエメラルドグリーンの海に囲まれた国内でも有数のリゾート地です。沖電グループは、お客さまのライフラインを担う総合エネルギー事業者として、「安定供給の確保」という基本的使命の下、供給設備の管理・保全の徹底や安全の確保に努めるとともに、お客さまの満足度向上、地域社会への貢献および環境行動の推進など、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めてまいります。

CONTENTS ●目次

02	ごあいさつ		
04	OKINOW!		
06	沖電グループビジョン		
07	経営理念		
	安定供給の徹底を目指して		
08	電気をつくる		
10	電気をおくる		
12	すべての沖縄のために		
14	災害対策への取り組み		
	お客さまの満足度向上を目指して		
16	多様なニーズにお応えします		
18	電気をより安く		
	信頼される電気事業者を目指して		
20	地域の皆さまとともに		
		地球環境との調和を目指して	
22		環境活動に取り組む	
24		環境にやさしいエネルギーを	
		財務体質の強化を目指して	
26		効率化に取り組む	
		グループ企業価値の向上を目指して	
28		暮らしを支える	
29		沖電グループ一覧	
		会社概要	
30		会社概要、役員	
31		組織図、主な事業所	
32		供給ネットワーク、電力設備概要	
34		財務諸表	
36		沿革	
37		見学・体験施設のご案内	



Location

朝鮮民主主義
人民共和國

ピョンヤン

ソウル

大韓民国

東京

青島

プサン

大阪

福岡

上海

中華人民共和國

福建省

台北

台湾

香港

宮古諸島

沖縄本島

大東諸島

八重山諸島

250km

500km

750km

1000km

1250km

1500km

1750km

a l l c u s t o m e r s

フィリピン



代表取締役会長
當 眞 嗣 吉

代表取締役社長
石 嶺 伝 一 郎

ごあいさつ

このたびの東日本大震災により被災された皆さまには心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

沖縄県は東西1,000km、南北400kmに及ぶ広大な海域に点在する大小160の島々で構成される島嶼県であります。沖縄電力はそのうち沖縄本島および37の有人離島に電力を供給しており、その地理的、地形的特徴から電源構成や系統運用など電気事業の運営にあたって様々な制約があります。

一方で、当社を取り巻く環境は、先行き不透明な燃料価格の動向、低炭素社会実現に向けての社会的な要請の高まりに加え、去る平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震による甚大な被害の社会・経済への影響が今後も様々な形で顕在化してくることが想定され、厳しい状況が予想されます。

沖縄県のライフラインを担う当社は、電気の安定供給という使命の重さをこれまで以上に認識した事業運営を行うとともに、災害に強い設備形成に努め、災害時においても迅速な復旧が行えるよう、日頃の業務・設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えてまいります。

また、当社は持続的に成長・発展していくことを目指し、重点的に取り組む事項として「良質な電気の安定供給」「お客さまの満足度向上」「社会・地球環境との調和」「社員力・組織力の向上」「適正利益水準の確保」を掲げ、今後とも役職員一人ひとりが英知を結集して全力で取り組んでまいります。

グループ経営については、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向け、これまで以上に徹底した効率化の推進や安全管理の徹底および品質の確保、技術力・営業力の強化など経営基盤の強化に努めてまいります。

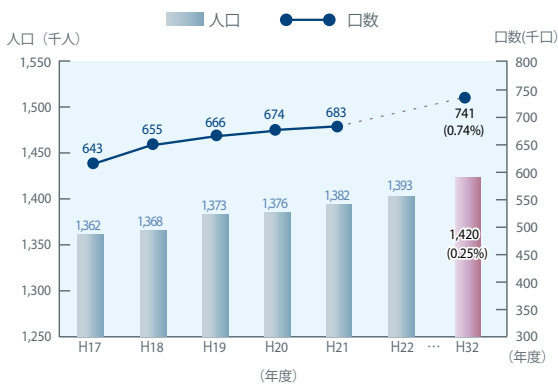
当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下、電力の安定供給を通じてお客さまの暮らしや経済活動を支えるとともに、将来の地域社会の発展に努めてまいります。当社のブランドは「お客さま・地域社会に『安全・安心』を提供し、その積み重ねの結果として得られる『信頼』」であります。今後も地域社会の良き企業市民として信頼され、好感をもって迎えられる企業を目指し努力してまいります。皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



人口の増加

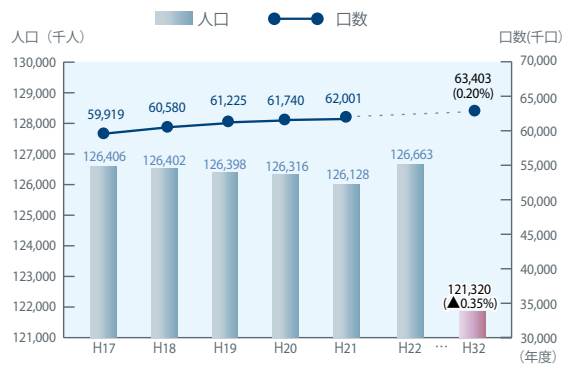
沖縄は全国に比べ人口の伸びが高く、平成32年度までの年平均伸び率は全国の▲0.35%に対し、沖縄は0.25%と推計されています。全国は、平成16年をピークに人口が減少局面に入っているのに対し、沖縄は平成37年から平成42年にかけてピークを迎えるものと見込まれています。人口の増加に伴い、世帯数（口数）が伸びていくことにより、電灯需要の増加が見込まれます。

沖縄の人口、口数（家庭用）の伸び



出所：人口の平成17～平成22年度は総務省 ※平成17年、平成22年は国勢調査口数および平成32年度の人口は日本電力調査委員会
注：人口、口数の（）内の数値は平成21年度から平成32年度までの年平均伸び率

全国（沖縄除き）の人口、口数（家庭用）の伸び



出所：人口の平成17～平成22年度は総務省 ※平成17年、平成22年は国勢調査口数および平成32年度の人口は日本電力調査委員会
注：人口、口数の（）内の数値は平成21年度から平成32年度までの年平均伸び率

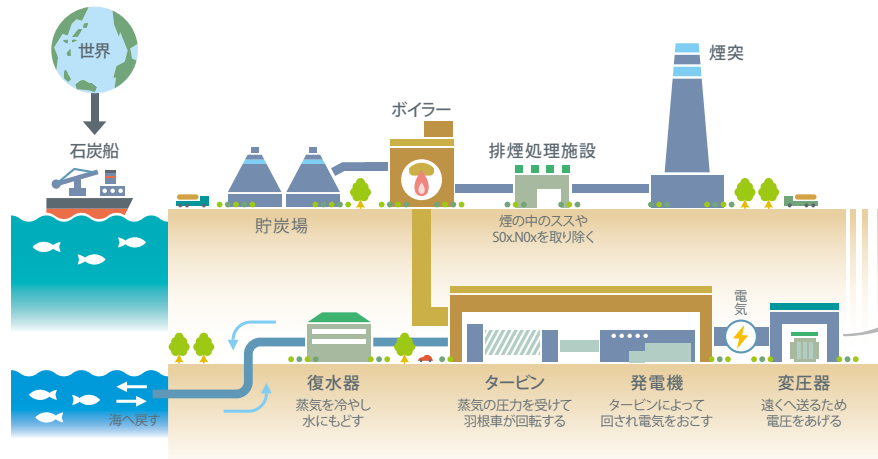


電力供給フローチャート

沖縄電力では、海外マーケットにおける燃料調達をはじめ、設備の定期的メンテナンス、万一のトラブルへの備え、お客さまと直接お会いできる窓口でのサービスなど、多種多様の業務のスムーズな連携を通して、安全で効率的かつ安定的に電気をお届けしています。

発電部門【石炭火力発電の場合】

海外より受け入れた石炭を燃料に、ボイラーで蒸気をつくり、蒸気の力でタービンを回転させ、タービンに連結された発電機を回し、電気をつくります。また、環境への負荷を低減するため、排煙処理施設で燃焼ガス中のススや化学物質を除去しています。

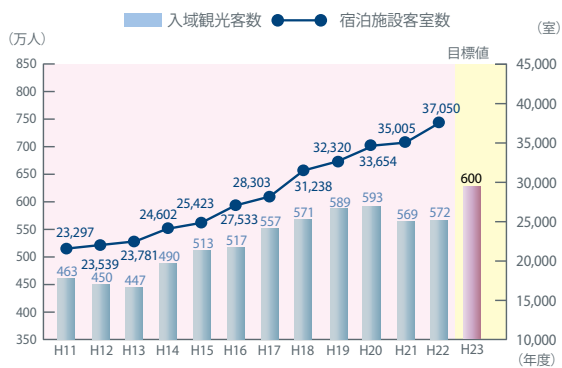


入域観光客数



平成22年度の沖縄への入域観光客数は、高校総体など各種イベントの開催、外国との航空定期便の増便やチャーター便の運航、官民一体となった誘客活動等が功を奏し順調に推移していたものの、12月以降、各航空会社の路線縮小や東日本大震災の影響によるキャンセルが相次いだことから、572万人とほぼ前年並みとなりました。平成23年度の入域観光客数は、600万人を目標としています。

入域観光客数および宿泊施設客室数の推移



出所:沖縄県「観光要覧」「ビジットおきなわ計画」等
 ※宿泊施設客室数の調査は、平成15より隔年から毎年へ変更。



流通部門

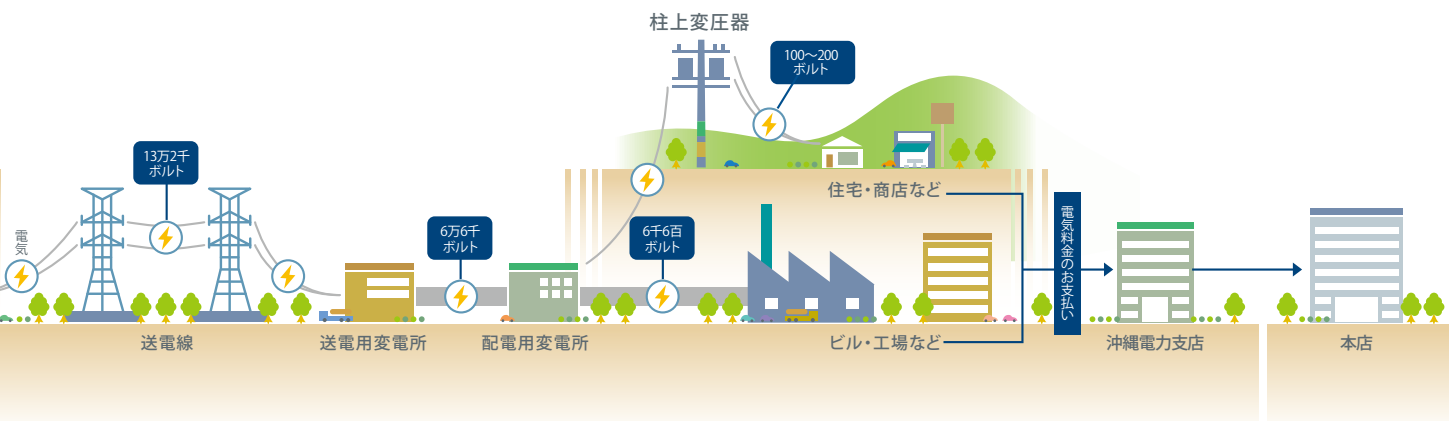
発電所で作られた電気は、送電線、変電所、配電線といった流通設備を介してお客さまへ届けられます。発電機を含めた設備を総合的に運用し、安定した良質の電気を送る系統運用を行います。

お客さまサービス部門

お客さまから、電気の新設・廃止の申込を受け、検針や電気料金の収納業務を行います。また、配電線路の設計・保守運用、オール電化の推進なども行います。

管理・計画部門

支店からの料金収入の総括や各部門で効率的な設備の管理、計画、運用などを行います。



沖電グループビジョン

平成21年7月策定

Group Vision

中長期的な経営環境を踏まえた上で、それぞれの事業分野において新しい価値を創造し、地域と共に発展する企業グループを目指します。この沖電グループビジョンで示された方針をグループの役職員一人ひとりが認識し、この目標の達成に向けて果敢に挑戦し、総力戦で達成します。

1 目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

2 経営の 基本的方向性

- ・ お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
- ・ 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- ・ 人を育み、人を大切にする
- ・ 効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

3 事業領域

沖電グループでは、今後、電気事業を基礎とした総合エネルギー事業をコアに事業展開していきます。一方、IT関連事業や建設業、不動産業等の既存事業及び沖電グループの強みを活かした新規事業については、総合エネルギー事業を支えつつも、グループ外からの収益拡大に向けて、着実に事業活動を推進していきます。また、各事業が相互に連携し合うとともに自律的に発展できるよう、全体最適な経営を目指します。

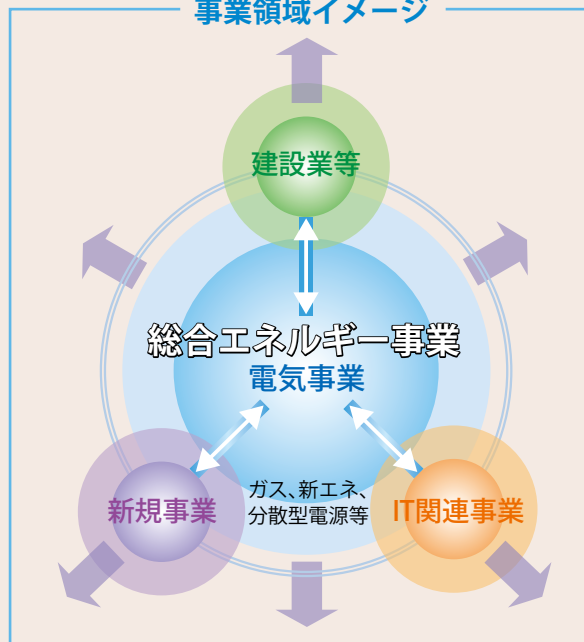
総合エネルギー事業

電気事業に、ガス事業、新エネルギー事業、分散型電源事業等を加えた「総合エネルギー事業」を沖電グループのコア事業として、経済性や環境面等社会的要請にお応えする最適なエネルギーサービスの提供を目指します。

新規事業

沖電グループの強みを活かした新たな事業の展開を目指します。

事業領域イメージ



建設業、不動産業等

お客さまのニーズに的確に対応できる付加価値の高いサービスの提供を目指します。

IT関連事業

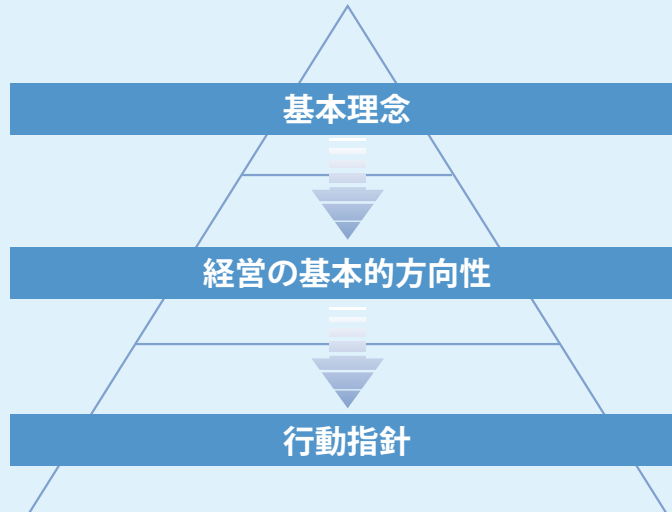
ITソリューションサービスの提供による収益の拡大を目指します。

経営理念

平成21年7月策定

Corporate Mission Statements

「経営理念」は、当社が社会に対してどのような価値を提供するのかを表した「基本理念」、基本理念を実現するために経営の軸として堅持することを表した「経営の基本的方向性」、役職員一人ひとりが心がけるべき「行動指針」から構成されています。



1

基本理念

エネルギーを通して沖縄の力となるために～Energise Okinawa～

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客様の暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

Energise Okinawa
(エナジャイズオキナワ)

「Energise」には「活気づける、元気づける」という意味があり、「エネルギーを通して沖縄を活気づける」という意味となっています。

2

経営の 基本的方向性

- ・ お客様のニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
- ・ 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- ・ 人を育み、人を大切にする
- ・ 効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

3

行動指針

- ・ 仕事は手堅く、スピーディーに行う
- ・ 自ら発意し、計画し、実行する
- ・ 高い目標に果敢に挑戦する
- ・ 皆で支援し、目標を達成する
- ・ 収支の意識を強く持ち、日常的にコストダウンに取り組む
- ・ 知識や技術を貪欲なまでに探求・習得し、継承する
- ・ 高い倫理観の下に行動する

電気をつくる

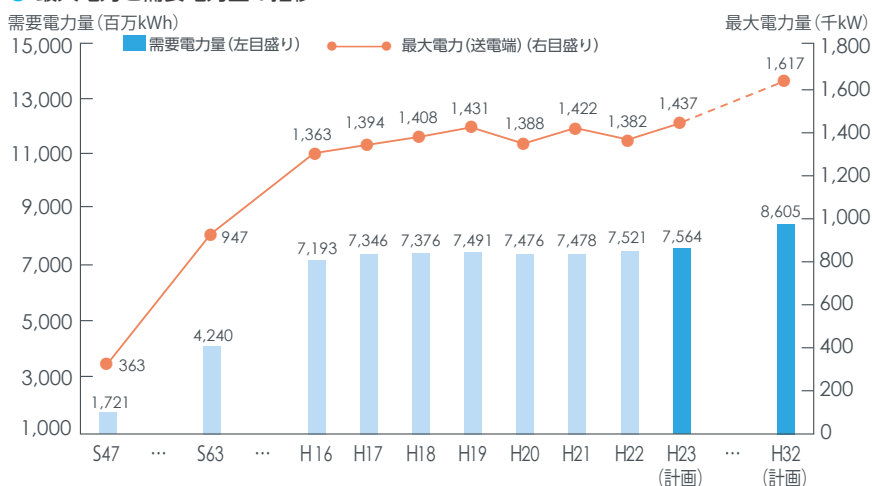
現代社会においてなくてはならない電気。沖縄電力は「ユニバーサルサービスの維持」「エネルギーセキュリティの確保」「環境保全への対応」などの公益的課題の達成を目指しつつ、電力の安定供給に対応してまいります。沖縄電力では、将来の需要に対し長期的な安定供給確保を基本に、経済性、エネルギーセキュリティおよび環境対策の調和した電源構成に努めるとともに、電源設備の増強を図ってまいります。

1. 沖縄県の電力消費



平成22年度の沖縄県内の電力使用量は約75億kWhとなり、前年並みとなりました。最大電力は、138万2千kW(送電端)となり、当社設立時の昭和47年の約4倍近くまで増加しています。長期的な電力使用量は、全国水準を上回る人口の伸びに伴うお客さま数の増加や、県経済の着実な振興・発展が期待できることなどにより堅調に推移していくと見込まれることから、平成32年度までの年平均伸び率は1.3%と想定しています。

● 最大電力と需要電力量の推移



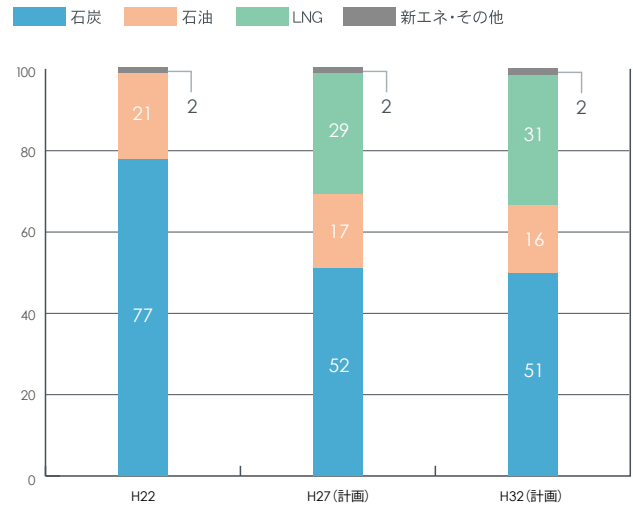
2. 電源設備の増強

資源をほとんど持たない日本は、エネルギーの海外依存度が高く、特にオイルショック以降は脱石油化と燃料多様化が進められてきました。しかしながら、沖縄県においては地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力の開発が困難であるため、電力のエネルギー源は石油や石炭などの化石燃料に頼らざるを得ません。現在、当社の主要電源設備としては、石油火力発電所(2地点)と石炭火力発電所(2地点)があり、沖縄県の旺盛な電力需要を支えています。

近年、地球温暖化問題への関心が高まるなか、エネルギーセキュリティの確保やCO2排出量削減を図る観点から、次期電源として石油や石炭に比べてCO2排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の建設を推進しています。

これにより、地球温暖化に対する抑制効果が期待できると共に、主要電源設備の燃料が石油、石炭、LNGの3種類に多様化することで、エネルギーセキュリティの向上も図れることとなります。

● 燃料種別発電電力量構成比



(注) 他社分を含みます。



金武火力発電所中央操作室



吉の浦火力発電所建設現場



金武火力発電所



蒸気タービン

電気をおくる



発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには、送電線、変電所、配電線などの流通設備を経由する必要があります。沖縄電力では、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、発電設備と流通設備の一体的、効率的な増強を推進しています。

1. 充実したネットワーク

現在、本島・離島を合わせた流通設備は、発電所と変電所を結ぶ送電線が架空・地中合計で1,037km(こう長)、変電所が135カ所、変電所とお客さまを結ぶ配電線が架空・地中合計で10,863km(こう長)に及びます。引き続き、地域の需要増や供給信頼度確保に対応した流通設備の構築や、吉の浦火力発電所の建設計画に整合した流通設備の構築などを行っています。

2. 給電指令所

沖縄電力では、お客さまの電気使用量を想定して、需給運用計画を作成し、安定した良質な電気を24時間コントロールしお届けしています。電気は貯蔵しておくことができないという性質を持っているため、刻々と変化する電力需要に対応して、各発電所の出力調整や、送電線、変圧器などを通過する電力潮流の調整などを行っています。



流通設備



給電指令所

3. 電力輸送の動脈

沖縄本島の電力需要は、那覇市を中心とした中南部の都市部に集中していますが、大型電源施設は、需要地域と離れた中部以北に位置しています。そのため、電力需要の増大に合わせて設備の拡充強化を図ってきました。自然災害などで一方の送電がストップしても、もう一方から供給することで停電を未然に防ぐよう二つの輸送ルートを確認する送電線の構築を図り、安定供給を行っています。また、送電鉄塔の建設が困難な場所では、地中管路や洞道(トンネル)を使い大量の電気を輸送しています。



沖縄幹線洞道

4. 配電設備の構築・運用・保全

面的に広がり、数が膨大である配電設備の供給信頼度は、当社の地理的性質上、台風の襲来に大きく左右されることから、過去の被害状況等を考慮し、自然災害に配慮した設備構築に取り組んでいます。

また、配電設備は、定期的を実施している線路巡視や点検により、異常個所の早期発見に努め、異常個所を発見した場合は速やかに改修工事を行っており、事故の未然防止に努めています。

事故により停電となった場合でも、配電自動化システム※により事故停電の範囲を最小限に留めるとともに、早期の復旧が可能となっています。

※支店に設置したコンピューターと電柱に取り付けた遠隔装置とを通信ケーブルで結び、電柱上の開閉器の遠隔操作や配電線の電圧、電流等の情報収集することを可能としたシステムです。



配電線のメンテナンス

5. 配電線地中化への対応について

配電線地中化は、都市再開発などの社会資本の整備に伴う街づくりが進められる地域、都市景観の向上が必要な地域等を対象に、昭和61年度から国土交通省を中心として全国規模で取り組んでいます。

沖縄県においては、平成3年度より全国大の地中化計画に取り組んでおり、平成22年度までに約64kmの地中化が実施され、現在は無電柱化計画として約70kmが整備中または今後整備予定となっています。



地中化された道路

すべての沖縄のために

沖縄県は東西1,000km、南北400kmの広大な海域に点在する大小約160の島々で構成され、日本の南西端に位置しています。沖縄電力は、沖縄本島を含む38の有人離島に電気を安定してお届けしています。どんな小さな島でも、どんなに遠くても、そこに人が暮らしている限り、責任を持って電気をお届けするのが私たちの使命です。

1. 離島における電力設備



石垣第2発電所(ディーゼル発電機)

日本本土から遠く離れ、多くの島々で構成される沖縄県の地理的条件は、社会基盤である電力の供給において大きなハンディキャップとなっています。私たちは離島県という厳しい条件を乗り越えて発電所や電力流通網の整備に取り組んでいます。

沖縄本島以外では、石垣・宮古をはじめ11の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、それぞれの発電所から周辺の離島へ海底ケーブルなどで24時間絶やさず電気をお届けしています。

また、離島地域の常用電源の事故など、緊急時用の電源として、移動用ガスタービン発電機を使用し、電力安定供給の確保に努めています。



海底ケーブル敷設工事



海底ケーブル

2. 離島コストの改善に向けて

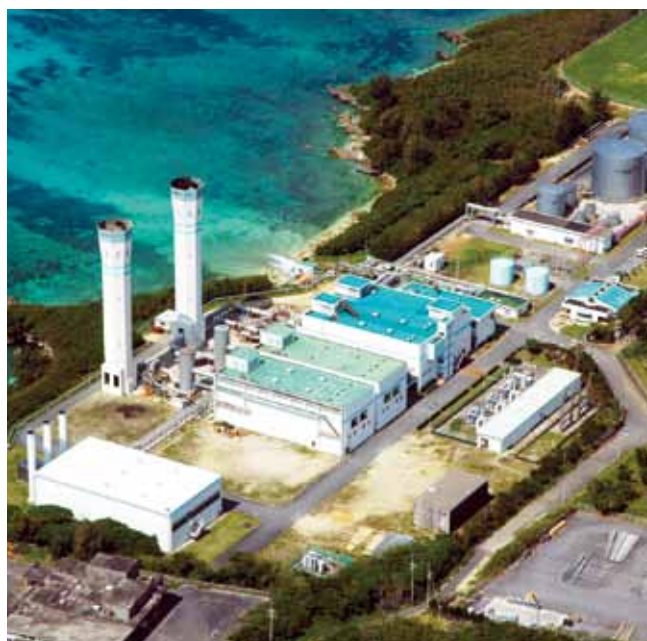
離島においては、需要規模が小さいことや沖縄本島から離れていることから、燃料費や修繕費などあらゆる費目において輸送費が嵩むという構造的な課題を抱えており、沖縄本島と比べてコストが高い状況にあります。

そこで離島電気事業における収支不均衡を改善するため、平成14年度に離島カンパニーを設置し、さまざまな効率化策に取り組み成果をあげてきました。

2009年12月に、新エネ導入によるRPS法義務量達成、CO2排出量低減へ向けて、日本初となる可倒式風力発電設備(245kW×2基)を波照間島へ導入し、運用を開始しました。

また、2011年2月には波照間島と同容量の可倒式風力発電設備を南大東島にも導入しています。

燃料価格の高騰など厳しい状況にはありますが、今後もこれまでの取り組みを継続しつつ、離島コストの低減に努めてまいります。



宮古第二発電所



波照間可倒式風力発電設備



南大東への燃料の輸送

● 人の暮らす、すべての島へ…



災害対策への取り組み

沖縄県のライフラインを担う沖縄電力は、これまでも電力設備の災害を防止し、また発生した被害を早期に復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り組んできました。東日本大震災を踏まえ、『電力の安定供給』という使命の重さをこれまで以上に認識した災害対策の強化が必要となります。沖縄電力は、大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めています。

1. 災害対策および復旧体制

当社では日常の設備点検はもとより、移動電源車の配備、全社一体となった防災体制の確立、災害対応方法を定める各種要領、マニュアルの定期的な見直し、災害対策の円滑な推進を目的とする総合防災訓練の実施などを行っています。特に総合防災訓練については沖縄県の策定するハザードマップに基づき被害を想定し、協力会社を含めたグループ大での訓練を実施しています。

また、災害が発生または発生が予想される場合には、災害対策本部が設置され、それと同時に各支店では、災害対策支部、各営業所・発電所・電業所では災害対策支所が設置されます。関係会社および協力会社については、発電・送電・配電・離島等のそれぞれの設備を主管している支部・支所の一員として復旧作業に従事しています。当社関係会社および協力会社が一体となって電力の復旧に全力を尽くしていきます。



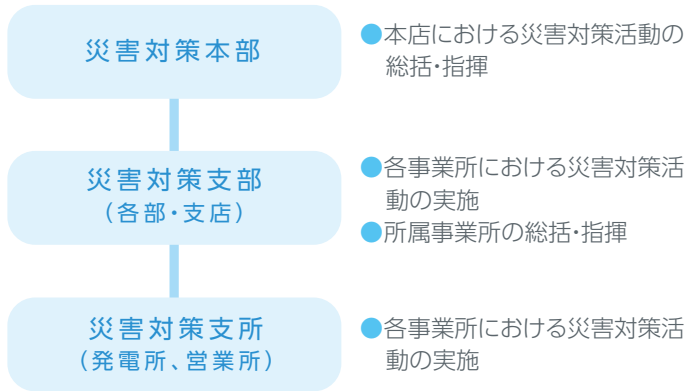
総合防災訓練の実施 非常災害対策本部



電力設備の復旧訓練

災害対策組織図

機能



日常の設備点検

2. 東日本大震災を踏まえての災害対策

・災害対策検証委員会の立上げ

2011年3月29日、社長を委員長とする「災害対策検証委員会」を設置しました。下部組織として関係部門毎に構成されたワーキンググループ (WG) を設置し、災害対策の具体的な検証を行うとともに、必要な処置を行ってまいります。

主な検証項目

- 1 発電、送変電、配電等、各電力設備の総点検・見直し、総合的な復旧対策
- 2 移動電源車等、被災時に有用な諸装備
- 3 情報共有体制、指揮管理体制、関係各社・機関との連携体制
- 4 その他、大規模災害に関する必要な施策等

・防災室の設置

これまでの防災対策を再検証し、災害に強い設備の構築と全社一体となった復旧作業に対応できる総合体制の強化を図るため、2011年7月1日、総務部に配置していた「防災担当」を「防災室」として組織改正し、全社横断的に防災業務を統括する部門を設置いたしました。

当該部門では、非常災害時や台風襲来時などの対策本部運営に関する事項や、防災訓練に関する事項、防災関係行政機関との協力関係に関する事項などを所掌します。

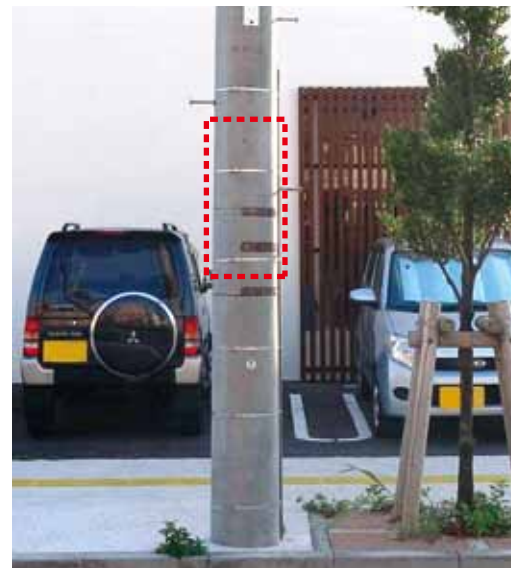
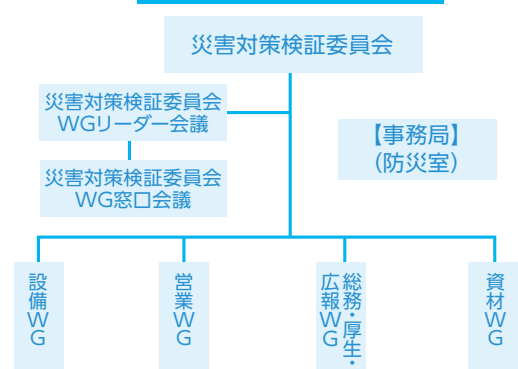
・電柱への海拔表示シート掲示スペースの提供

沖縄県および市町村から電柱への海拔表示シートの掲示の要請を受け、広く県民の防災意識を啓発し、地域防災の取り組みへ協力する一環として、当社所有電柱への海拔表示シートを掲示するスペースを無償提供することとしました。

【参考】

- ・対象：沖縄県内全市町村(市町村からの届出に基づく)
- ・申請方法：当社支店・営業所・電業所の窓口に所定の申請様式を提出頂く
- ・海拔表示シートのサイズ：縦60cm、横40cm以下
- ・海拔表示シートの取付位置：路面上部120cmから180cmまでの間

災害対策検証委員会体制図



取付位置のイメージ

多様なニーズに お応えします



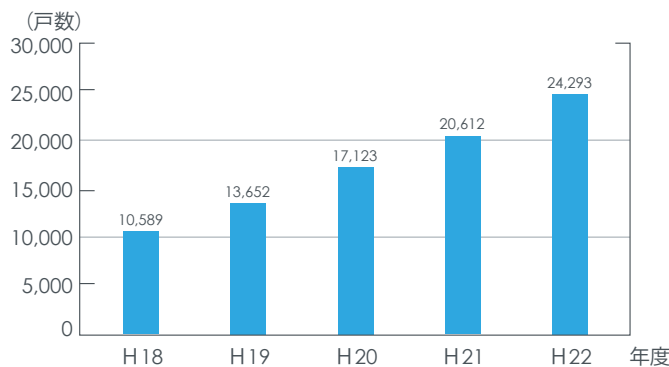
「お客さまの声」を敏感に感じ取り、多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、満足していただけるサービスを提供することでお客さま満足度の向上に努めてまいります。

1. オール電化住宅普及活動の展開

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。

沖縄電力では、電気でお客さまの快適な暮らしづくりをお手伝いできるよう、お客さまのライフスタイルに合わせたお得な料金メニューを揃え、オール電化ショールーム「カエルぴあ」での機器展示や、料理教室・オール電化体験車でのIH体験、各種イベントへの参加や営業活動を通してオール電化住宅の普及拡大に努めています。

● 電化住宅の普及状況



オール電化体験車

セイカツを
カエル。
オール電化
www.kaeru.tv



オール電化体験車 IHクッキングヒーター体験の様子

2. 法人のお客さまには

・クリーンで安心、快適厨房を実現

火を使わないので安心、ハイパワーで熱効率がよく経済的、衛生的な厨房環境が維持できる業務用電化厨房の普及に努めています。HACCP（ハセップ）方式と言われる衛生管理の概念に適合した、3C（クール、コントロール、クリーン）の厨房が実現可能です。また、「業務用電化厨房契約」への加入により、電気料金を低減することができます。業務用電化厨房の認知度向上を図るため、「業務用電化厨房セミナー」などを開催し、普及拡大に努めています。



業務用電化厨房機器を導入した福祉施設の厨房



業務用電化厨房セミナー

・冷房期間の長い沖縄には蓄熱式空調システム

夜間に氷や冷水として冷熱を蓄え、この蓄えた冷熱を昼間の冷房に利用する蓄熱式空調システムの普及に努めています。燃焼部分がなくクリーンで安全なシステムで「蓄熱調整契約」への加入により、電気料金を低減することができます。また、昼間の電気使用を抑えることで負荷平準化につながり効果的な運用が図られます。



蓄熱式空調システム

・省エネルギー効果の高いヒートポンプ技術

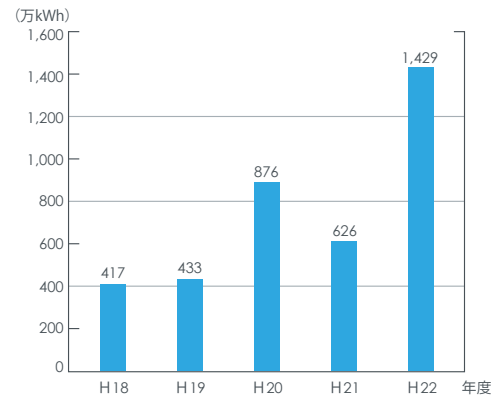
ヒートポンプ機器（空調・給湯）は、少ない動力で大気中の熱を効率よく汲み上げることによって、冷暖房・給湯を行います。消費した電力「1」に対して「3～6倍」の熱エネルギーが得られる省エネルギー効果の高い技術です。

3. きめ細かいサービスの展開

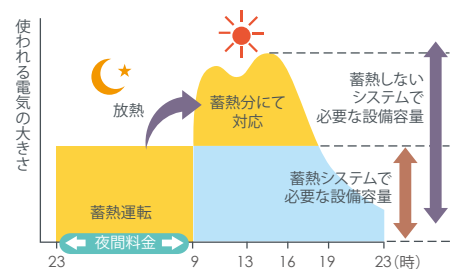
・エネルギーソリューション

お客さまの経費削減や安心・快適生活へのご要望にお応えするために、お客さまの生活スタイルや電気の使用形態に応じて最適な契約メニュー、お客さまにメリットの多い電化機器・システムのご提案を行っています。法人お客さまへの訪問活動やアンケート調査等を通じてお客さまのニーズの把握に努め、お客さまの立場に立った営業活動を展開し、今後もお客さまから選ばれ続ける企業となるようご満足していただけるサービスの提供に努めてまいります。

● 業務用電化機器の販売電力量 (kWh) 推移



● 蓄熱調整契約を活用した蓄熱運転パターン



コンサルティング風景

電気をより安く

沖縄電力は広大な海域に点在する多くの離島を抱えていること、系統が本土9電力の広域融通の枠外にあること、系統規模が小さくスケールメリットが得にくいことなど、構造的なハンディキャップを抱えています。しかし、私たちは設立当初から「本土並み電気料金水準の確保」を経営の基本目標とし、電力供給コストの低減を図ってまいりました。今後も業務の効率化の取り組みを強化し、料金の低廉化を目指してまいります。



1. 電気料金の低廉化を目指します



当社は効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和63年以降、12回（暫定含む）にわたる見直しを行なってまいりました。今後もより一層効率化への取り組みを推進することで、長期的に「本土並み電気料金水準の確保」を目指してまいります。

● 効率化への取り組み



効率的な設備投資



離島コストの低減



設備の運用および
保全の効率化



業務運営の効率化



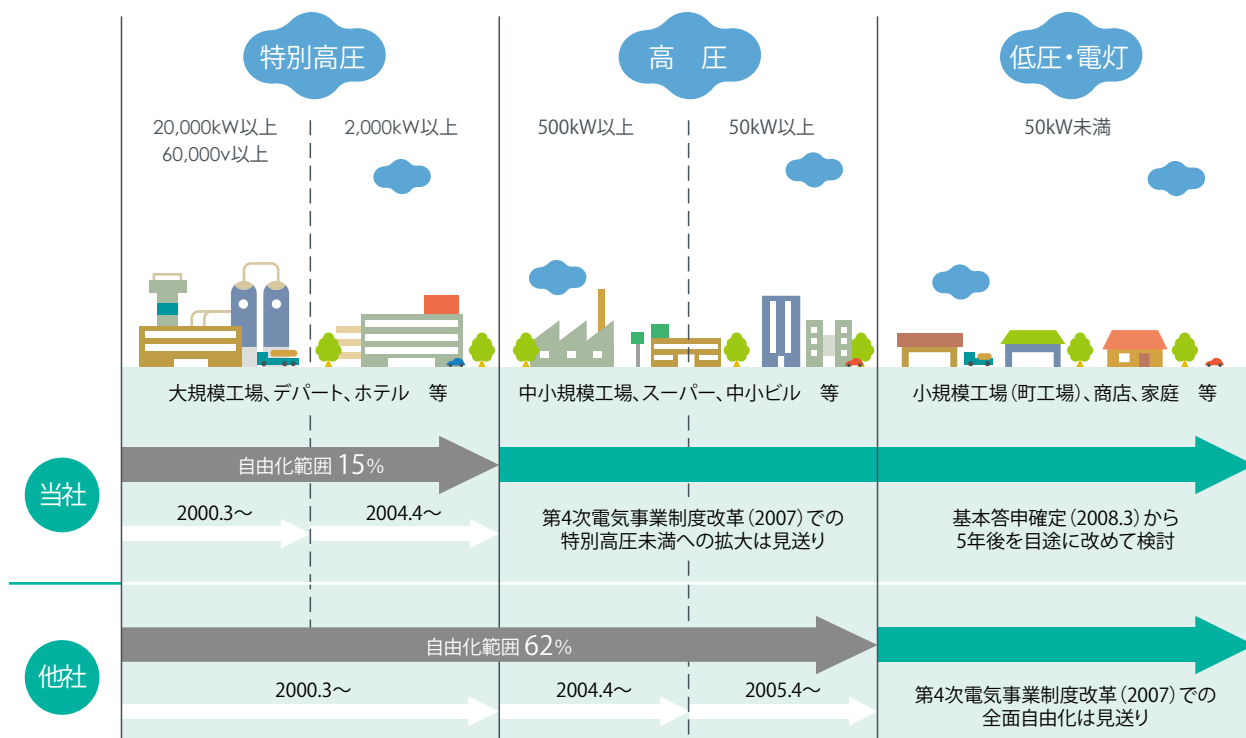
燃料の安定調達と
燃料費の低減

2. 電力自由化について

沖縄電力供給区域内の電力自由化の対象は、当社の特別高圧の電線路から受電され、使用最大電力が原則として2千kW以上のお客さまを対象としています。沖縄電力における部分自由化の範囲は、離島を多く抱える構造的不利性等から、本土電力会社に比べて狭い範囲で展開されています。



● 電力自由化への範囲 他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ



※比率は販売電力量比(2010年度実績)



地域の皆さまとともに

沖縄電力は、地域の多くの人々のご支援・ご協力をいただきながら、沖縄県の発展とともに成長してまいりました。

当社は、これからも“地域とともに、地域のために”をコーポレートスローガンに、地域の皆さまと共に持続的に発展する企業を目指して、当社の持つあらゆる経営資源を活用して地域の発展に資する取り組みを行ってまいります。



1. 地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフの派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。

また、社会福祉、文化活動およびスポーツの振興発展に寄与する社会福祉団体、国、地方公共団体、公益団体および地域等の公共団体に協賛・寄付を行っています。



県立南部医療センター・こども医療センターの入院患者の付き添い家族用宿泊施設（ファミリーハウス）を沖縄県へ寄贈



米州開発銀行（IDB）年次総会沖縄開催を支援、沖縄開催実行委員会へ寄付およびスタッフを派遣

2. おきでん対話旬間

「おきでん対話旬間」は、地域社会やお客さまとの心のふれ合いを図り、日頃のご愛顧に対する感謝の気持ちを伝えることを目的に毎年11月に開催しています。すべての事業所において、「ふれあい活動」「地域奉仕活動」「スポーツ交流活動」など様々な交流活動を展開しています。



対話旬間（懇談会）



独居老人世帯の屋内配線点検・修理



発電設備見学会

3. 青少年育成

沖縄の未来を担う子供たちに、学ぶことの楽しさ、創造する心を育ててもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、子供たちに科学の楽しさを学んでもらえるよう沖縄青少年科学作品展を開催しています。その他にも電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室など様々な教育の機会を提供しています。



沖縄青少年科学作品展



夏休み親子科学教室



沖縄県高等学校ロボット競技大会(協賛)

4. 芸術・文化

琉球舞踊やエイサーをはじめとする県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化活動の振興に努めています。



おきでん「ひかりの風景」
デジタル写真コンテスト



おきでんシュガーホール新人演奏会

5. スポーツ

「おきでん旗争奪学童軟式野球大会」をはじめ「おきでん旗争奪なぎなた大会」「沖縄電力杯秋季一般卓球団体戦」等の次世代向けスポーツイベントへの協賛をはじめ、「NAHAマラソン」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。



少年野球教室



おきでん旗争奪学童軟式野球大会



硬式野球部都市対抗野球大会出場



おきでん旗争奪なぎなた大会

6. 環境教育支援活動

県民の皆さまにもっとエネルギー事情や当社の環境への取り組みを知っていただくために、教育機関や自治体からの依頼を受け、環境やエネルギーなどについての出前講座を行っています。

また、エネルギーの大切さや発電の仕組みを知っていただくため、発電所見学の受け入れや、具志川火力発電所内にある電気科学館では様々なアトラクションをご用意しております。(見学・体験施設の連絡先等については巻末をご覧ください。)



出前講座の様子

環境活動に取り組む

沖縄電力では、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、
 沖電グループ一体となった環境管理推進体制を整備し、
 環境を最大限重視した事業活動を展開します。
 また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、
 社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。

1. 環境管理の充実

沖縄電力では、社長を委員長とする「環境委員会」のもと、「沖電グループ環境方針」を策定し、グループをあげて事業全般にわたり環境行動を展開しています。また、個々の活動については「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防措置(Check)」、「見直し(Action)」を図り、継続的改善に努めています。また、電力本部発電部では、全社で取り組んでいる品質マネジメントシステムの仕組みと環境マネジメントシステムをうまく融合させ環境活動を推進しています。

さらに、電力の安定供給だけでなく事故の未然防止や万一の事故時に冷静な処置対応できるよう、施設管理・点検を徹底するとともに、訓練や施設機能も充実させています。

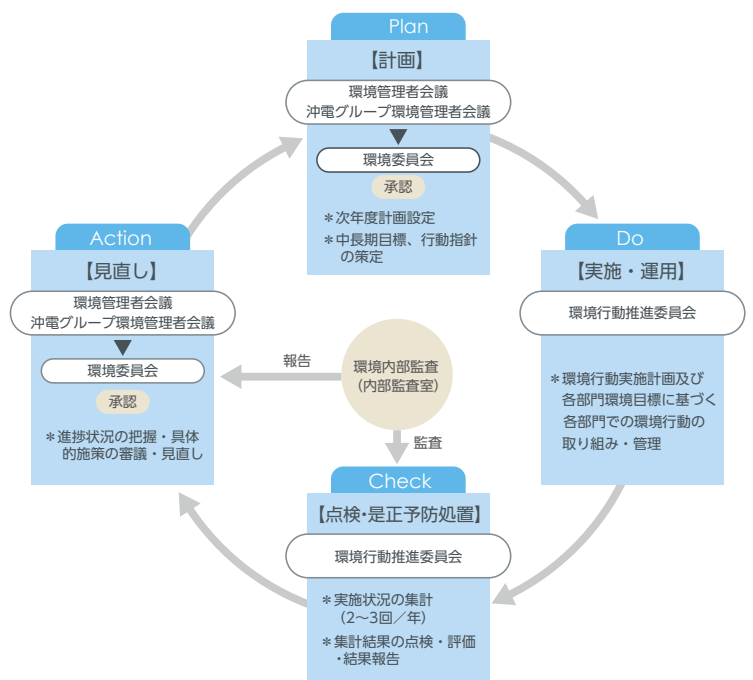


環境管理者会議と沖電グループ環境管理者会議の合同会議



土のう積み(牧港火力発電所)

● 環境保全活動のPDCAサイクル（継続的改善の実施）



2. 地域環境保全の推進

美ら島沖縄を次世代に引き継ぐため、生物多様性に配慮し、かけがえのない自然や地域の環境を大切に守り続けています。

既設発電所では、周辺環境に影響を及ぼさないよう大気保全対策、水質保全対策、温排水対策、騒音・振動防止対策などのさまざまな環境保全対策を実施するとともに、ばい煙測定、騒音・振動測定等の発生源測定や発電所の周辺環境における大気質、水質などの環境モニタリング調査を行い環境保全協定に基づき、関係自治体に報告しています。

次期電源となる、平成24年に運転開始予定の吉の浦火力発電所の建設に向け、法に基づく環境アセスメントを実施しました。その審査過程において得られた地域の皆さまや自治体のご意見にも配慮し、地域に親しまれる環境にやさしい発電所を目指しています。

その他、PCB廃棄物対策、ダイオキシン対策などの化学物質の管理徹底、地域の自然環境・景観との調和を図るための発電所構内の緑化推進、発電所周辺海域における海の緑化への試験的な取り組みなど地域環境の保全に取り組んでいます。



発電所の大気保全対策設備
燃焼によって生じる硫酸酸化物や窒素酸化物、ばいじんを低減するため、さまざまな大気保全対策を講じています。



緑の発電所(石垣第二発電所)

3. 地球環境対策の推進

地球温暖化問題の主たる要因であるCO2問題は、電気事業にとって大きな課題のひとつです。当社は沖縄県の地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力発電・原子力発電の開発が困難なため、電力のエネルギー源は石油や石炭などの化石燃料に頼らざるを得ないのが現状であり、温暖化対策は非常に難しい課題です。

そのような中、当社は温暖化対策の切り札として、石油・石炭と比べ環境負荷の小さいLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の建設を推進しています。それに加え、離島への可倒式風車の導入を含めたグループ大での風力発電への取り組み、太陽光発電の安定運用に向けた実証試験の実施、石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼運用、宮古島での小水力発電設備の運用、既設火力発電所の効率的運用を推進しています。また、京都メカニズムを活用し地球規模での温室効果ガス削減を目指す基金等への出資をおこなっています。

さらに、各事業所においてさまざまな省エネ活動に取り組むとともに、社員一人ひとりの省エネ意識の高揚に努めています。



かりゆしウェアの着用(4月~11月)



昼休みの事務所消灯

4. 循環型社会形成の推進

限りある資源を有効に活用するため、事業活動で発生する産業廃棄物・一般廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを促進し、循環型システムの構築に取り組んでいます。

石炭火力発電所で発生する石炭灰や石こうはセメント原料、土砂代替材などに再資源化しています。また、オフィスではレスペーパー化やマイカップ・マイハンカチの推進などによりオフィスごみの発生抑制に努めるとともに、発生した古紙を分別回収し再生利用する古紙リサイクルにも取り組んでいます。



頑丈土破砕剤



機密古紙のリサイクル状況

5. 環境コミュニケーションの推進

当社のさまざまな環境活動をより多くの皆さまにご理解いただけるよう、1996年から環境行動レポートを毎年発行するとともに、環境行動パネル展を開催し、当社の環境についての取り組みを紹介しています。

また、社員の環境意識の向上および環境保全のための地域海浜、道路の清掃活動や植樹祭、養殖サンゴの植え付けなどさまざまな社会活動へ積極的に参加しています。

さらに、各教育機関からの依頼により、エネルギー・環境

教育の支援活動として、小学校における出前授業や発電設備および電気科学館の見学・体験学習を実施しています。



環境行動パネル展(夏休みこども自由研究)



出前授業

環境にやさしい エネルギーを



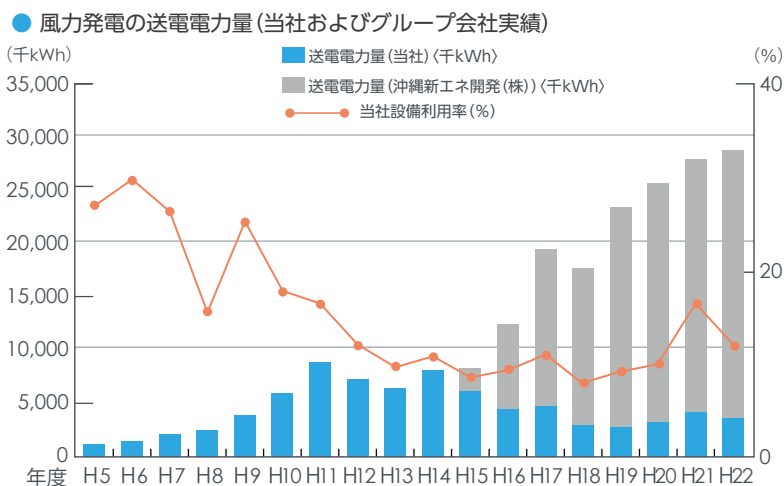
京都議定書の発効、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」による新エネルギー導入の義務化など、さまざまな温暖化対策の法整備に伴うCO2対策や新エネルギー導入量拡大への取り組みにより、電気事業を巡る経営環境はいつそう厳しくなっています。そのような中、沖縄電力では、経営課題の解決に資するためのさまざまな研究に取り組んでいます。

1. 自然エネルギーの活用

太陽光、風力などの自然エネルギーは天候に左右されるためエネルギー密度が低く、発電コストが高いなどの課題があります。しかしながら、地球温暖化の原因とされているCO2を排出せず、環境問題への対応に役立つクリーンなエネルギーであることから社会的な期待および必要性が高まってきています。

また、平成15年4月には「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)」が施行され、販売電力量の一定割合を新エネルギーで充当することが電気事業者に義務づけられました。

沖電グループでは、風力や太陽光などを用いた新エネルギー発電の開発や導入に力を入れており、県内の離島をはじめとする各地域で22,912kW(平成22年度末現在)の新エネルギーによる発電設備を設置しています。



北大東太陽光発電システム



伊江島風力発電所(沖縄新エネ開発(株))

・ 離島独立型系統新エネルギー導入実証事業



宮古島メガソーラー実証研究設備

当社は、系統規模の異なる宮古島、与那国島、北大東島および多良間島の独立型電力系統へ、太陽光発電設備を大量導入した場合の実系統へ与える影響を把握するとともに、系統安定化対策に関する実証研究(離島マイクログリッド実証研究)に取り組んでいます。太陽光発電設備の導入量は、最大の宮古島で4,000kW、4離島合計では4,500kWとなり、同容量の蓄電池設備を併設することで、太陽光エネルギーの安定的な活用を図ります。

この実証研究から得られる知見により、将来的にはより多くの新エネルギー利用が可能となり、CO2排出削減への貢献も期待されます。

なお、本研究は経済産業省の「平成21年度離島独立型系統新エネルギー導入実証事業補助金」を受託しています。

・ NEDO太陽光発電システム等国際共同実証開発事業の受託(ラオス)

NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)から、ラオス人民民主共和国における実証開発事業を受託しました。

受託内容は、ラオス人民民主共和国ポンサリー県マイ郡において、太陽光発電の出力変動を緩和し電力品質への影響を小さくするシステム制御技術等の実証開発を行いました。

雨期と乾期で日射量や河川の水量が大きく変動する地域では、太陽光発電と小水力発電とを組み合わせたハイブリッドシステムが有望視されています。

今回の研究は、太陽光発電の日射量の変化に伴う出力変動が大きいという課題に対して、瞬時の充放電が可能な電気二重層キャパシタ(電力貯蔵機器)による調整を行い、さらに小水力発電による出力調整を行うことで、安定的な電力供給が可能な太陽光発電システムの実証開発を行いました。本事業を通じて太陽光発電システムの制御に関する新たな知見が得られました。



実証試験サイト

2. 温室効果ガス排出抑制対策

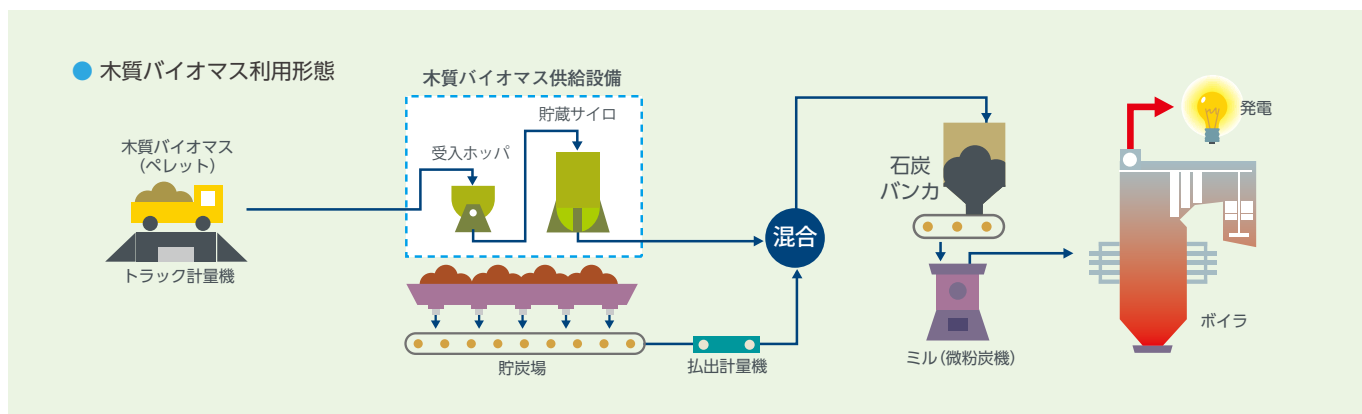
・ バイオマス利用技術開発

低炭素社会の実現に向けて、沖縄県内でほとんど有効利用されず焼却処分されていた建設廃材を木質バイオマスとして発電用燃料に利用する研究を平成17年9月から進めてきました。

平成19年6月から平成20年10月にかけて具志川火力発電所(石炭火力)で実証試験を行い、燃料として十分利用できることが確認されたことから、具志川火力発電所に木質

バイオマス供給設備を建設し、平成22年3月25日から木質バイオマス(ペレット)を石炭との重量比約3%で混焼運用を開始しています。

カーボンニュートラルである木質バイオマスを利用することで、石炭の消費量を抑制することが可能となり、未利用エネルギーの有効活用およびCO2排出量の削減に効果があります。



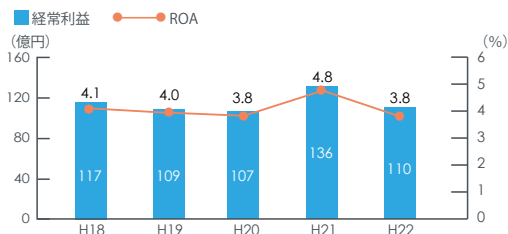
効率化に取り組む

沖縄電力では、先行き不透明な燃料価格の動向や地球温暖化対策に関するコスト負担の増加傾向、吉の浦火力発電所の着実な工事の実施に伴う資金需要の増加等に対応するため、財務基盤の安定性の確保・向上に全力で取り組んでいます。

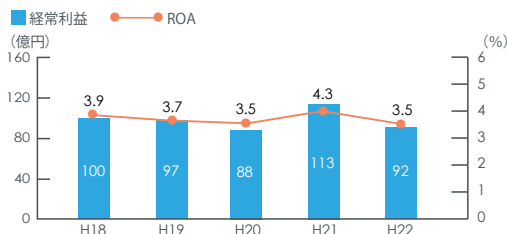
1. 財務目標

				平成22年度実績
経常利益	連結 単体	20~24年度	年平均110億円以上	110億円
			年平均100億円以上	92億円
ROA	連結 単体	20~24年度	年平均3.5%以上(営業利益/総資産)	3.8%
				3.5%
有利子負債残高	連結 単体	24年度末	2,600億円程度	2,083億円
			2,500億円程度	2,067億円
自己資本比率	連結 単体	24年度末	30%程度	32.6%
				31.9%

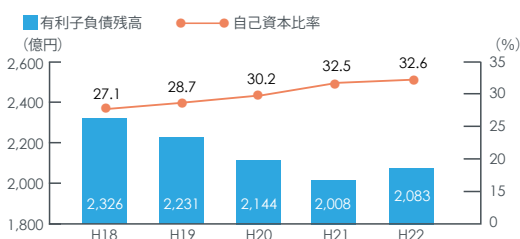
● 経常利益とROAの推移(連結)



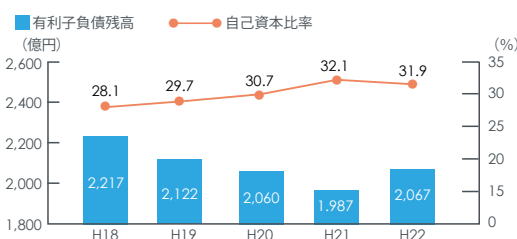
● 経常利益とROAの推移(単体)



● 有利子負債残高と自己資本比率の推移(連結)



● 有利子負債残高と自己資本比率の推移(単体)



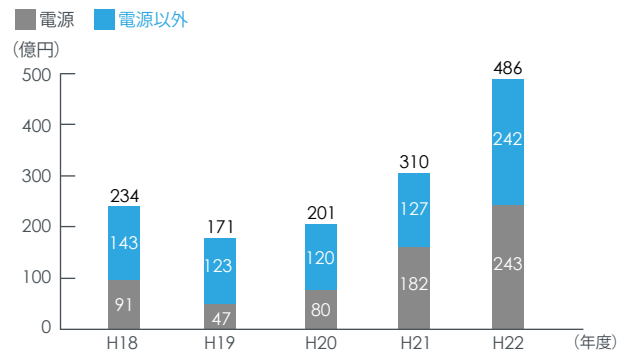
2. 効率化への取り組み

・ 効率的な設備投資

平成22年度の設備投資額は、吉の浦火力発電所関連の建設や離島における新エネ設備導入等による増加要因がありますが、各設備工事の設計・仕様・工法を精査したこと等により、計画値569億円に対し486億円となりました。

吉の浦火力発電所については、エネルギーセキュリティの向上や地球温暖化対策に資する観点等から重要な設備と位置づけており、着実な工事の実施に取り組んでいます。同発電所の建設に伴う設備投資が増加していますが、これまで取り組んできた効率化諸施策を計画に織り込むことで、設備投資額の低減に努めます。

● 設備投資額の推移



・ 設備の運用および保全の効率化

平成22年度の修繕費については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、点検周期、数量、単価、発注方法の見直し等の効率的な運用に努めた結果、166億円となりました。

新增設工事による設備量の増加や高経年機器の増加により、今後の修繕費は高い水準で推移することが見込まれているものの、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費を抑制していきます。

・ 燃料の安定調達と燃料費の低減

中国やインドの経済成長に伴う需要増に加え、豪州での豪雨・洪水被害、中東・北アフリカの政情不安等により、燃料油および石炭の価格が上昇傾向にあることを踏まえ、調達ソースの分散や垂漚青炭の利用拡大を図る等、燃料の安定調達と燃料費の低減に向けてあらゆる施策に取り組めます。



石炭専用船津梁丸

・ 離島コストの低減

離島電気事業における収支不均衡を改善するため、経済負荷配分制御支援システム(EDC)により効率的運転の実施による燃料消費量の低減等、様々なコスト低減策を迅速に実施することで、離島運営の効率化に取り組んでおります。

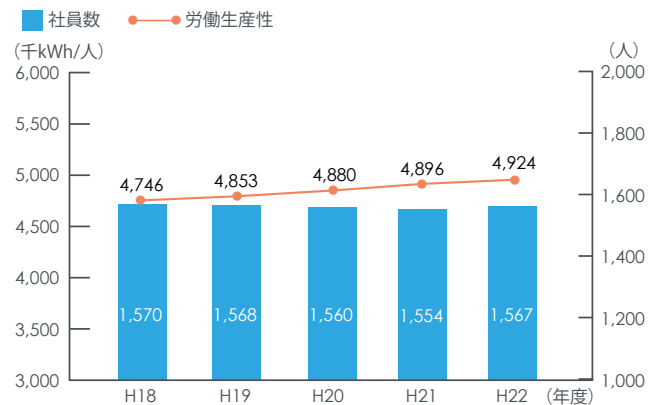
今後もこれまでの取り組みを継続しつつ、系統へ与える影響の把握や系統に関する安定化技術の知見を得ることを目的として、離島独立型系統新エネルギー導入実証事業を推進する等、新たな取り組みの実施・検討を行い、更なるコスト低減に努めます。

・ 業務運営の効率化

実機を用いた技術訓練施設等による社員の技術技能の維持・継承や、ITを活用した業務効率化等に取り組むことで、労働生産性の向上に努めています。

今後も継続的改善を行うことで、業務運営の効率化を図るとともに、あらゆるコスト削減に取り組めます。

● 労働生産性と社員数の推移



暮らしを支える



沖縄グループは、沖縄電力を中核に、「電力の安定供給」という基本的使命を果たしつつ、グループが保有する設備、技術や人材等の経営資源を多面的に活用した幅広い事業展開を行っています。
沖縄グループは今後とも、地域発展のために総合力を発揮し、地域の皆様に信頼され、支持され続ける企業グループを目指します。

1. 電力供給の力強いパートナーとして

私たち沖縄グループの出発点は、沖縄県の皆さまに安定した電気をお届けすることです。その電気事業を円滑に行うため、電力供給をサポートする沖縄グループ会社では、発電所および、送配電設備の建設・補修や、定期点検業務、変圧器・配電盤・電線・電力量計(電気メーター)といった電力用資機材の販売等を行っています。また、電力設備の形成に携わることで蓄積された技術力を郷土の産業や地域のために役立てるよう、各種公共工事・民間工事へと業務を拡大しています。



奥武山水泳プール改修工事:(株)沖電工



沖縄電力 牧港火力発電所タービン点検分解
沖縄プラント工業(株)



ぎのわんゆいマルシェの建設・保有・修繕
沖縄開発(株)

● 沖電グループ一覧

平成23年3月31日現在

会社名	設立年月日 資本金	事業内容
■ 建設業		
 株式会社 沖電工 〒900-0025 沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11 TEL. 098-835-9888	昭和43/6/12 130百万円	配電、電気、土木、建設工事の請負施工
 株式会社 沖縄エネテック 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 TEL. 098-879-9031	平成6/5/10 40百万円	電力設備の調査・設計および工事監理 環境調査・地質調査および用地測量
 沖縄新エネ開発株式会社 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 (おきでん牧港ビル7階) TEL. 098-875-1771	平成8/10/14 49百万円	新エネルギー発電システムに関する調査・ 設計・施工・工事管理および運転・保守管理等
 株式会社 沖設備 〒900-0025 沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11 (沖電工ビル) TEL. 098-835-9893	平成7/9/18 20百万円	空調・衛生・でんき温水器設置工事・ 氷蓄熱式空調システム設計、施工
■ 電気事業周辺関連事業		
 沖電企業株式会社 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目6番11号 TEL. 098-876-0270	昭和50/10/15 43百万円	電気機械器具の販売および修理等 車両・物品リース、自動車整備業務、損害保険代理店業務
 沖縄プラント工業株式会社 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 (おきでん牧港ビル4階・5階) TEL. 098-876-2535	昭和56/6/2 32百万円	電気機械設備の委託運転等 電気・機械設備工事の請負施工
 沖縄電機工業株式会社 〒904-2234 沖縄県うるま市字州崎12番地55 TEL. 098-929-1255	昭和46/12/23 23百万円	電気計器の修復および検定代弁等 電気設備の器材販売
■ 情報・通信事業		
 沖電グローバルシステムズ株式会社 〒902-0061 沖縄県那覇市古島一丁目15番地の10 TEL. 098-885-9709	平成3/4/12 20百万円	コンピュータシステムの設計、構造、運用、販売 コンピュータおよび周辺機器の販売、斡旋、賃貸借等
 ファーストライディングテクノロジー株式会社 〒901-2560 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 (沖縄電力本店構内) TEL. 098-942-6609	平成13/7/11 450百万円	インターネットソリューションセンター事業 コンタクトセンター事業
■ 不動産業		
 沖電開発株式会社 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 (おきでん牧港ビル6階) TEL. 098-878-3966	平成1/4/26 50百万円	土地建物の管理、売買、賃貸借
■ その他事業		
 株式会社 プログレップエナジー 〒901-2226 沖縄県宜野湾市嘉数二丁目3番9号 TEL. 098-898-6560	平成13/8/23 100百万円	自家発電システムの設置・運転・保守、 省エネルギー支援サービス
 有限会社 キューテック 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番2号 (琉業商事ビル501号) TEL. 098-879-8931	平成13/3/30 3百万円	経営コンサルタント事業、企業内ISO支援セミナー、 アプリケーションソフト開発事業
 株式会社 がんじゅう 〒904-0303 沖縄県中頭郡読谷村字伊良皆225 TEL. 098-957-2929	平成15/3/25 10百万円	琉球銘柄豚肉生産販売、食肉加工品の製造販売、 農産物の販売

会社概要

平成23年3月31日現在

設立年月日	昭和47年5月15日
資本金	75億86百万円
株主数	7,779名
発行済株式総数	17,524,723株
総資産	3,685億96百万円
販売電力量	75億21百万kWh
電灯	29億91百万kWh
電力	33億87百万kWh
特定規模需要	11億43百万kWh
お客さま口数	842,081口
従業員数	1,567名

役員

平成23年6月29日現在



代表取締役会長
當眞 嗣吉



代表取締役社長
石嶺 伝一郎



代表取締役副社長
大嶺 満

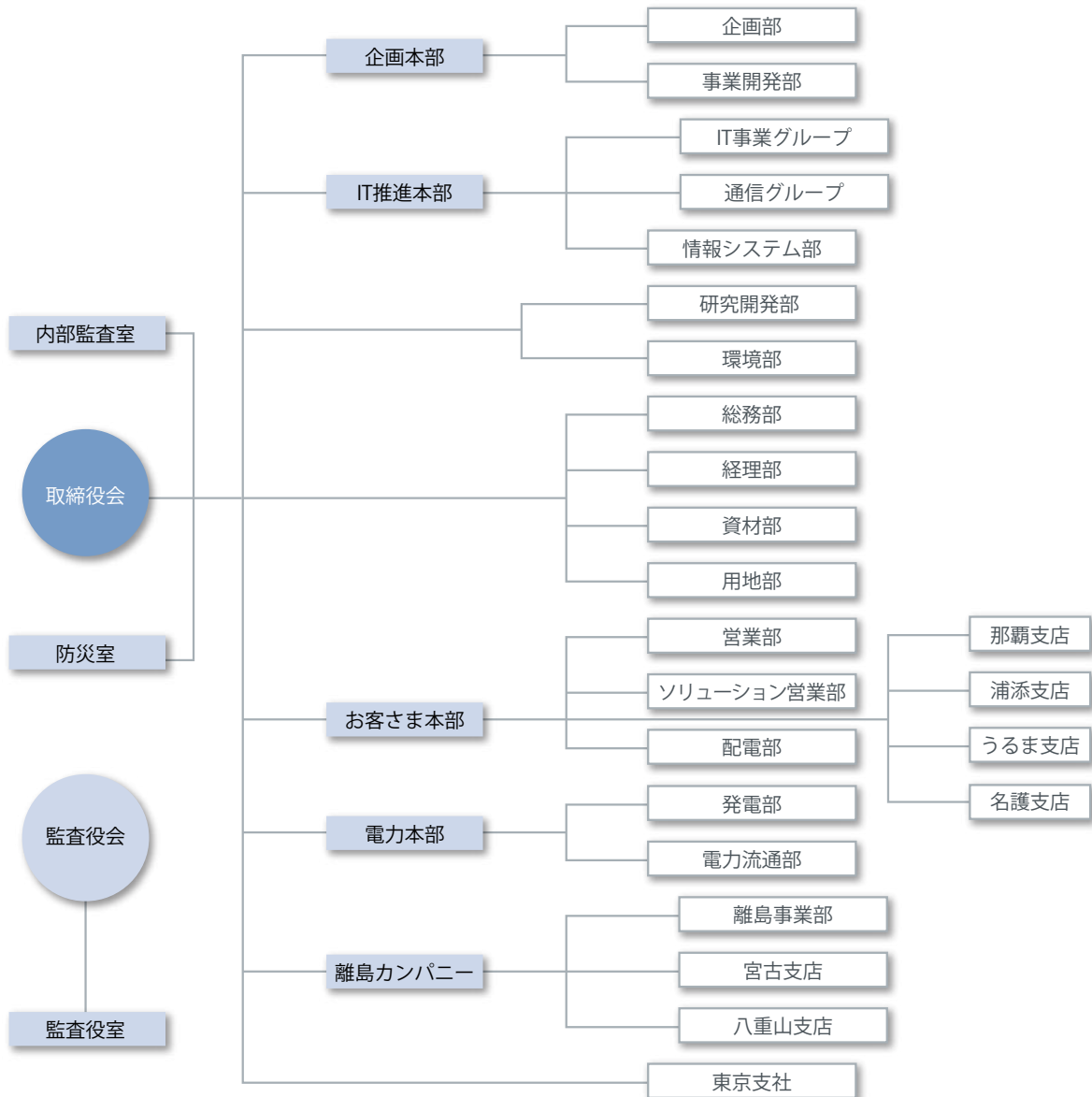


代表取締役副社長
大嶺 克成

常務取締役	池宮 力 知念 克明 遠藤 正利
取締役	玉城 直 與儀 勉 古堅 幹也 山城 克己 恩川 英樹 仲里 武思
取締役（非常勤）	小祿 邦男
常任監査役	石川 清勇 与儀 朝榮
監査役（非常勤）	比嘉 正輝 野崎 四郎 阿波連 光

組織図

平成23年7月1日現在



主な事業所

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	事業所名	所在地
本店	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	浦添支店	〒901-2611 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
東京支社	〒107-0062 東京都港区南青山一丁目15番9号 (第45興和ビル6階)	うるま支店	〒904-2244 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
那覇支店	〒900-8522 沖縄県那覇市旭町114番4号	名護支店	〒905-0021 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
糸満営業所	〒901-0305 沖縄県糸満市西崎一丁目4番1号	宮古支店	〒906-0008 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地の1
与那原営業所	〒901-1302 沖縄県与那原町字上与那原383番地	八重山支店	〒907-0001 沖縄県石垣市字大浜441番地2

供給ネットワーク



平成23年3月31日現在

電力設備概要

平成23年3月31日現在

発電設備概要[kW]

種別	発電所名	認可最大出力	内訳	使用燃料	
汽力	牧港	465,000	5号	85,000	重油
			6号	85,000	
			7号	85,000	
			8号	85,000	
			9号	125,000	
	石川	250,000	1号	125,000	石炭
			2号	125,000	
	具志川	312,000	1号	156,000	石炭
			2号	156,000	
	金武	440,000	1号	220,000	石炭
2号			220,000		
Total		1,467,000	11基		
ガスタービン	牧港	163,000	1号	60,000	灯油
			2号	103,000	
	石川	103,000	1号	103,000	重油
			1号	5,000	
	宮古	15,000	2号	5,000	重油
			3号	5,000	
			1号	5,000	
	石垣	10,000	1号	5,000	重油
2号			5,000		
Total		291,000	8基		
内燃力	久米島	18,500	8基	MAX 4,000	重油
	渡嘉敷	6,200	9基	MAX 1,180	
	渡名喜	850	5基	MAX 300	
	粟国	1,680	6基	MAX 500	
	南大東	3,640	6基	MAX 1,000	
	北大東	1,540	6基	MAX 350	
	宮古	19,000	5基	MAX 5,500	
	宮古第二	40,000	4基	MAX 10,000	
	新多良間	1,590	5基	MAX 500	
	石垣	24,000	4基	MAX 10,000	
	石垣第二	40,000	4基	MAX 10,000	
	波照間	950	4基	MAX 350	
	与那国	2,910	4基	MAX 980	
	Total	160,860	70基		
Total		1,918,860	89基		

送電設備概要

電圧別 [kV]	132	66	22	13.8	Total	
電線路こう長 [km]	架空	101	426	226	16	769
	地中	22	90	144	12	268
	Total	123	517	370	28	1,037
回線延長 [km]	架空	202	488	228	22	940
	地中	50	94	148	12	304
	Total	251	582	376	35	1,244

変電設備概要

電圧別 [kV]	132	66	22	13.8	Total	
Total	箇所数	10	70	21	34	135
	変圧器数	20	153	34	53	260
	出力 [MVA]	3,280	2,898	221	55	6,454

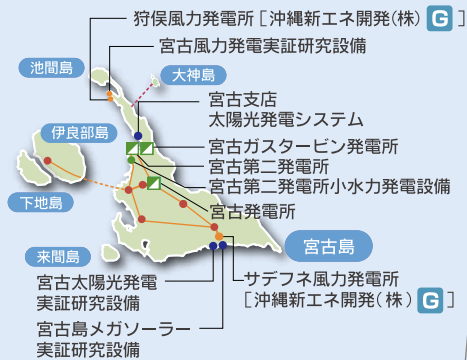
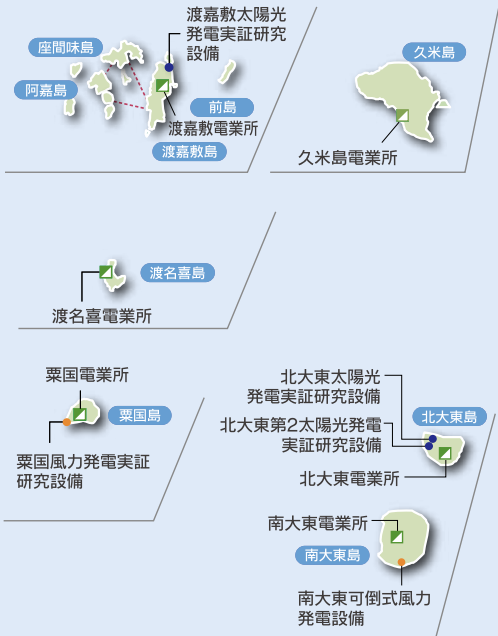
配電設備概要

電圧別 [kV]	特別高圧	高圧	低圧	Total	
電線路巨長 [km]	架空	108	6,898	3,480	10,486
	地中	6	362	9	377
	Total	114	7,260	3,489	10,863
電線路延長 [km]	架空	325	22,900	11,076	34,301
	地中	7	473	9	489
	Total	332	23,373	11,085	34,790

新工設備概要

	施設数	出力 [kW]
風力	6	3,330
太陽光	12	5,182
小水力	1	65
Total	19	8,577

※地中には水中を含む
※個々の項目につき四捨五入を行った関係上、個々の数値と合計数値とは必ずしも一致しません



財務諸表

●● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	334,968	353,026
流動資産	30,330	32,132
資産合計	365,299	385,159
負債及び純資産の部		
(負債の部)		
固定負債	174,149	204,473
流動負債	71,499	54,629
負債合計	245,648	259,102
(純資産の部)		
株主資本	117,817	124,811
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	103,357	110,356
自己株式	△267	△272
その他の包括利益累計額	796	602
少数株主持分	1,036	642
純資産合計	119,651	126,056
合 計	365,299	385,159

●● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
収益の部		
電気事業営業収益	151,430	150,552
その他事業営業収益	11,071	7,942
営業外収益	559	983
当期経常収益合計	163,060	159,478
費用の部		
電気事業営業費用	135,022	136,884
その他事業営業費用	10,081	7,233
営業外費用	4,297	4,317
当期経常費用合計	149,401	148,436
当期経常利益	13,659	11,042
法人税等	5,552	4,051
法人税等調整額	△1,144	△1,122
少数株主利益	300	64
当期純利益	8,950	8,047

●● 個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	330,116	348,974
流動資産	19,191	19,621
資産合計	349,308	368,596
負債及び純資産の部		
固定負債	168,024	198,500
流動負債	69,180	52,339
負債合計	237,204	250,840
(純資産の部)		
株主資本	111,277	117,096
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	96,817	102,641
自己株式	△267	△272
評価・換算差額等	825	659
純資産合計	112,103	117,756
合 計	349,308	368,596

●● 個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
収益の部		
営業収益	151,825	150,896
営業外収益	433	627
当期経常収益合計	152,259	151,524
費用の部		
営業費用	136,889	138,406
営業外費用	4,054	3,878
当期経常費用合計	140,943	142,284
当期経常利益	11,315	9,240
法人税等	4,840	3,208
法人税等調整額	△818	△840
当期純利益	7,293	6,872

沿革

昭和47年 設立	5月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資する特殊法人として設立	
昭和51年	4月	配電5社を吸収合併し、発送配電の一貫供給体制を確立	
昭和61年	11月	電源開発(株)石川石炭火力発電所より電力購入を開始	
昭和63年	10月	民営化	
平成元年	4月	新シンボルマークを制定	
	7月	電気事業連合会、中央電力協議会にオブザーバー参加	
	9月	日本証券業協会に株式店頭登録	
平成 4年	2月	東証第二部及び福証に上場	
平成 5年	7月	沖縄幹線が運用開始、主幹系統が2ルート化される	
平成 6年	3月	当社初の石炭火力発電所、具志川火力発電所1号機運転開始	
	3月	配電自動化システムが完成	
平成 7年	3月	具志川火力発電所2号機運転開始	
	11月	株式分割を実施(1株につき1.01株)	
平成 8年	12月	台湾電力と交流協定締結	
平成 9年	3月	営配総合情報システム開発完了	
平成11年	2月	石川火力発電所 ISO 14001認証取得	
	5月	株式分割を実施(1株につき1.02株)	
平成12年	3月	電気事業連合会へ正式加盟	
	9月	具志川火力発電所 ISO 14001認証取得	
	10月	牧港火力発電所 ISO 14001認証取得	
平成13年	4月	海外電力調査会正式加入	
平成14年	2月	金武火力発電所1号機運転開始	
	3月	東証第一部に上場	
	10月	ISO9001:2000認証取得(本店・東京支社・本島全支店全営業所)	
平成15年	5月	金武火力発電所2号機運転開始	
平成16年	2月	ISO 9001:2000 全社での認証取得(認証範囲拡張)	
平成17年	3月	発電部門全体として ISO 14001を認証取得	
	5月	株式分割を実施(1株につき1.05株)	
平成19年	4月	株式分割を実施(1株につき1.1株)	
	5月	コールセンター運開	
平成20年	9月	電力流通部技術訓練施設が竣工	
平成21年	12月	国内初、波照間島に可倒式風力設備を導入	
平成22年	10月	宮古島メガソーラー実証研究設備の設置工事の完了	

本店正門前の新看板と松岡社長(右)

新しいシンボルマーク

具志川火力発電所

台湾電力との交流協定書締結調印式

東京証券取引所市場1部指定通知書授与

金武火力発電所

技術訓練施設

メガソーラー実証研究設備

見学・体験施設のご案内

電気科学館(具志川火力発電所内)

要予約

◆沖縄県うるま市宇堅
657番地

☎070-5819-2532
2533

◆開館時間/9時~12時
13時~17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化ショールーム「カエルぴあ」

要予約

◆沖縄県那覇市旭町
114番地4
おきでん那覇ビル2F

☎0120-084-875

◆開館時間/10時~18時

◆休館日/月
旧盆(旧暦7/15)
年末年始
(12/28~1/4)



※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

おきでん うらそえ料理教室

要予約

◆沖縄県浦添市牧港
四丁目11番3号
おきでん牧港ビル7F

◆沖縄電力浦添支店
☎070-5486-2572

◆開館時間/9時~17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

おきでん うるま料理教室

要予約

◆沖縄県うるま市江洲
358番地2
うるま支店3F

◆沖縄電力うるま支店
☎070-5486-2751

◆開館時間/9時~17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

牧港火力発電所

要予約

◆沖縄県浦添市牧港
五丁目2番1号

☎098-877-3481

◆開館時間/9時~12時
13時~17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

具志川火力発電所

要予約

◆沖縄県うるま市宇堅
657番地

☎070-5819-2532
2533

◆開館時間/9時~12時
13時~17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

石川火力発電所

要予約

◆沖縄県うるま市石川赤崎
三丁目1番1号

☎098-964-3129

◆開館時間/9時~12時
13時~17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

金武火力発電所

要予約

◆沖縄県国頭郡金武町
字金武3333番地

☎098-968-8560

◆開館時間/9時~12時
13時~17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

沖縄電力コールセンター

引越しのお申し込み

☎ 0120-586-390

料金・その他のお問合せ

☎ 0120-586-391



沖縄電力株式会社

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL.098-877-2341 <http://www.okiden.co.jp>